

# 外国人宿泊数3倍に

## 首相会見 東北6県、32年まで



安倍晋三首相は十日、東京五輪が開かれる平の記者会見で、東北六の外国人宿泊者数を約三倍に当たる百五十万人に増やす意向を表明した。

安倍首相の発言要旨は「表」の通り。外国人宿泊者数を伸ばすため、今後五年間で海外の旅行会社関係者を二千人規模で東北に招く

大規模プロモーションキャンペーンを展開する。東北の魅力を経験してもらい、ツアー造成につなげる。都市部以外への訪問も促す

め、各地の路線バスや鉄道のフリーパスを設ける取り組みを進める。安倍首相は「風評払拭(ふっしょく)のため多くの外国人に福島を訪れ、食材を味わってもらいたい。復興への大きな力になる」と述べた上で、「今年を東北観光復興元年にしたい」と強調した。

## 帰還困難区域の再編 今夏まで方針明示

安倍首相は会見で、発生故による帰還困難区域の再編について、今年夏までに国の方針を明示すると表明した。

- 【安倍晋三首相の会見要旨】
- 今後5年間を「復興・創生期間」と位置付け、十分な財源を確保し、被災地の自立を支援する。
  - 常磐自動車道の福島、宮城両県で混雑する区間について、復興・創生期間内に4車線化を実現する。直ちに事業着手する。
  - JR常磐線は東京五輪・パラリンピックが開かれる前の2019(平成31)年度中に全線開通を目指す。
  - 被災者の事業再開、生活再建に向けた官民合同チームの現在の体制をさらに強化し、8000に及ぶ被災した全ての事業者を個別訪問する。
  - 帰還困難区域の区域見直しに向けた国の考え方を今年の夏までに明確に示す。
  - 東北6県の外国人宿泊者数を、ラグビーW杯や東京五輪を起爆剤として2020(平成32)年に現在の3倍の150万人に押し上げる。今年を「東北観光復興元年」とする。今後5年間で海外旅行会社から2000人規模で東北に招き、東北プロモーションキャンペーンを実施する。
  - 中間貯蔵施設の用地取得について、地権者の理解を得られるよう環境省を中心に現地の体制をさらに強化して取り組む。

た。放射線量の状況を踏まえ、区域再編に向けた作業を進める。帰還困難区域の取り扱いについては井上信治環境副大臣が八日の衆院環

境委員会、政府方針を今年夏ごろまでに示す考えを明らかにしており、首相としてこの方向性を初めて打ち出した形だ。安倍首相は原発事故の被災事業者の事業再開や生活再建を支援するため、福島相双復興官民合同チームの体制を強化する考えも示した。